

# 令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B2	中小企業組合等連携組織対策費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業組合等連携組織対策費	
事業期間	昭和31年度～	根拠法令	中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要	<p>中小企業者の組合設立促進及び組合事業運営の適正化を図るため、埼玉県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。</p> <p>(1) 人件費 補助対象職員の勤務日数が見込みを下回ること等による人件費の減額 △4,708千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人件費 162,199千円 埼玉県中小企業団体中央会の指導員等の人件費</p> <p>イ 事業費 11,845千円 埼玉県中小企業団体中央会が組合等の設立・運営等を指導・支援するための経費 (巡回指導・窓口相談の実施、組合運営等における課題解決のための専門家派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略に対する支援等)</p> <p>ウ 中小企業組合基盤高度化支援事業【新規】 16,000千円 中小企業組合の先進的な取組を支援するとともに、そのノウハウを他組合に普及させることで、組合の活性化と「稼ぐ力」を向上させるための経費</p> <p>(2) 事業計画 中小企業者の組合設立促進並びに組合の円滑な運営及び発展に資するため、埼玉県中小企業団体中央会に指導員を設置し、中小企業者・中小企業組合を支援する。</p> <p>ア 指導員の設置 令和2年度 33人(指導員18人、職員4人、再任用指導員11人) 令和元年度 33人(指導員18人、職員4人、再任用指導員11人)</p> <p>イ 各種支援 令和2年度 専門家の派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略支援 中小企業組合基盤高度化支援事業等</p> <p>(3) 事業効果 中小企業者への組合設立指導、中小企業組合に対する経営や組合管理の支援を行い、中小企業者の経済的地位の向上に資する。</p> <p>H28 H29 H30 合計 15,869件 16,246件 17,204件</p> <p>(4) 補正予算の概要 補助対象職員(再任用職員等)の勤務日数が見込みを下回ること等による人件費の減額</p>					
2 事業主体及び負担区分	埼玉県中小企業団体中央会 (県10/10) 事業者0							
3 地方財政措置の状況	普通交付税措置 中小企業振興費指導費 中小企業団体振興指導費							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費 12,350千円(=9,500千円×1.3人) 組織の新設、改廃及び増員 なし							
予算額			財源内訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△4,708						△4,708	185,336
現計額	190,044						190,044	